

Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に

*トレンド・アロケーション・オープンは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ（以下、アリアンツGI）が実際の運用を行う外国籍投資信託、「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド（JPY）（以下、DMAPファンド）」への投資を通じ、「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略」（以下、DMAP戦略）を活用します。

販売用資料

2023年1月

トレンド・アロケーション・オープン

（以下「トレアロ」と呼ぶことがあります）

2022年初来の運用状況について

～運用担当者からのメッセージおよび運用状況に関するQ&A～

運用担当者からのメッセージ

2022年は金融市場にとって、インフレとそれに伴う米国を中心とする主要各国・地域の中央銀行による金融引締めに大きく左右された1年でした。急速な引締めに伴って景気が後退するのではないかという懸念が株式市場の重しとなつた一方で、政策金利の上昇は各種の債券価格の下落につながりました。また、弊社の市場サイクル分析においても、株式や債券等の主要資産がいずれも弱気な見方となり組入比率の抑制が示された結果、2022年後半にかけて現金等の組入比率を高めた非常に保守的なポートフォリオとしました（詳細については、以降のQ&Aをご確認ください）。



アリアンツ・グローバル・
インベスターズ・ジャパン株式会社
シニア・ポートフォリオ・マネージャー
櫛野 誠

今後主要な中央銀行がどの程度まで、いつまで利上げを行うか、またそれによる金利上昇が経済成長にどう影響するかなどはまだ明確ではありません。こうした不透明な環境下においては、トレアロの「アロケーション」、つまり複数の資産に資金を機動的に配分・分散するという特徴が引き続き重要となると考えています。

地政学リスクや地球温暖化など、長期的にもリスクが高まる予想される中だからこそ、トレアロの「投資環境の変化に一喜一憂せず、長期投資を志向する」という考え方を改めて思い返しつつ、今後も皆さまの長期投資に資する運用に努めてまいります。

Q & A 目次

Q1

2022年初来の運用状況について教えてください

Q2

2022年9、10月頃の保守的なポートフォリオの背景について教えてください

Q3

2022年11月以降に高リスク資産の組入比率が上昇した背景について教えてください

Q4

過去、組入比率が大きく変動した局面はありましたか

Q5

今後の運用について教えてください

Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に

販売用資料

2023年1月

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

Q1

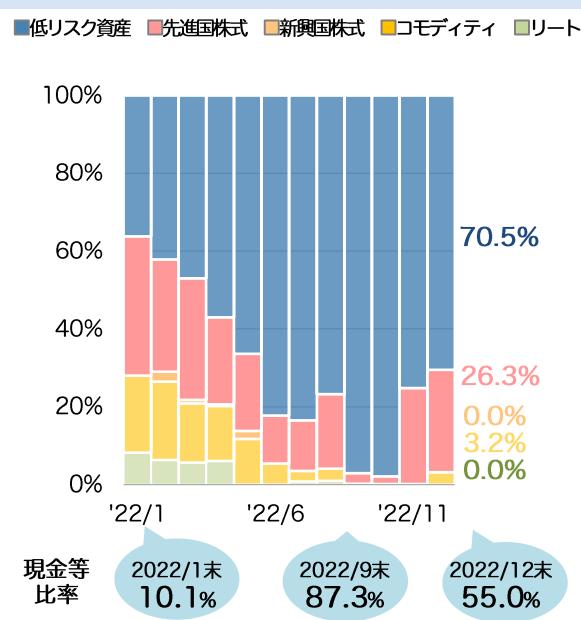
2022年初来の運用状況について教えてください

A

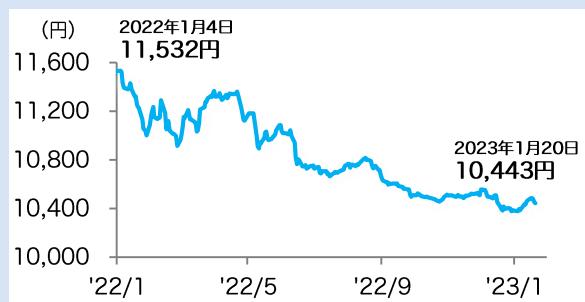
2022年初来、サプライチェーンの逼迫や、各国・地域の中央銀行による金融引締めに伴う金利の上昇等を背景とした、株式や債券等の伝統的資産における下落トレンドを受け、6月頃にかけて段階的に高リスク資産の組入比率を引き下げました(左図)。その後もコモディティやリートを含む広範な資産が下落を続けたことから、2022年9月末には低リスク資産97.1% (うち、現金等87.3%) の非常に保守的なポートフォリオとなりました。11月末からは、一部資産において下落トレンドの緩和が見られたこと等から高リスク資産の組入比率を引き上げる一方で、現金等の比率を12月末時点で55.0%まで引き下げました(資産配分比率の変動について詳しくはQ2およびQ3をご覧ください)。

先進国債券等の低リスク資産や、先進国株式の下落等を背景として、トレアロは2022年初来で9.4%下落しました(右上図、2023年1月20日時点)。

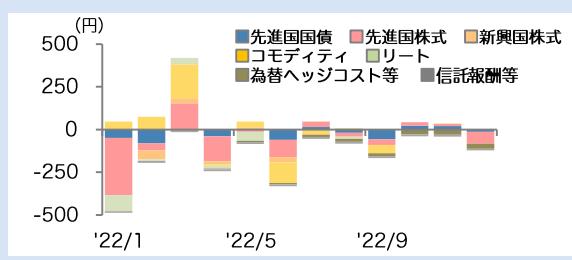
資産配分比率の推移



基準価額の推移



基準価額の変動要因 (概算)



(左図) 出所：アリアンツGJの情報提供を基に三井UFJ国際投信作成 期間：2022/1～2022/12、月次
※DMAPファンドの純資産総額対比を各月末時点で計算・表示したものです。※現金等は、短期債券を含みます。また、為替ヘッジの含み損益を含むためマイナスになります。※各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。※本資料においては、便宜上、ユーロ円金利先物を日本国債に、ユーロドル金利先物を米国国債に、欧州銀行間取引金利 EURIBOR(ユーロリー)先物をドイツ国債に分類しています。金利の短期的な上昇に対するヘッジを行なうため、各先物のショートポジションをとった場合、結果として各国債の比率がマイナスに表示される場合があります。

(右上図) 期間：2022年1月4日～2023年1月20日、日次

※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

(右下図) 期間：2022/1～2022/12、月次

※基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に



販売用資料

2023年1月

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

Q2

2022年9、10月頃の保守的なポートフォリオの背景について教えてください

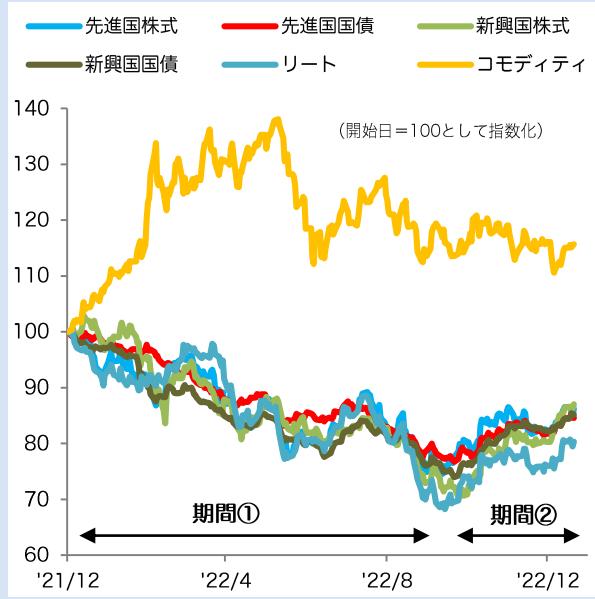
A

トレアロは、基本戦略（基本資産配分）、補完戦略（基本資産配分に対する微調整）、リスク管理戦略（下落リスクへの対応）の3つの運用戦略を基に資産配分が決定されます。このうち、ベースとなる基本戦略（基本資産配分）は、上昇トレンドが強い資産への配分比率を高めるなど、過去の値動きの方向性等に基づいて、各資産の基本的な配分比率を決定するというものです（P6、P7ご参照）。

各資産のパフォーマンス（左図）をみると、2022年9月頃までの期間①の間、コモディティを除く各資産がいずれも下落傾向にあったことが分かります。また、株式等の高リスク資産のみならず低リスク資産についても、世界的なインフレ傾向と金融引締めに端を発した金利の高止まりや再上昇への警戒を一因として、債券の市場サイクル分析結果（右図）が弱気となりました。こうした値動きの方向性等を受けて、基本戦略である市場サイクル分析では2022年9月末時点において全資産で弱気の見方が示されました。

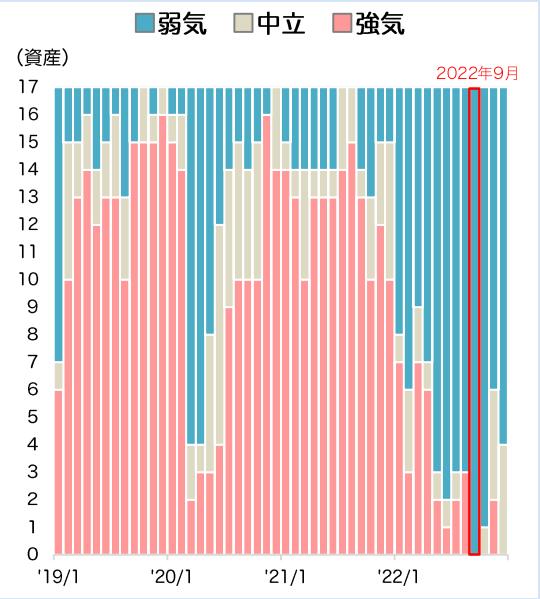
その結果、2022年9月末時点で、全体として現金等の比率を高めた非常に保守的な運用としました（右図）。

各資産の2022年初来パフォーマンス (米ドルベース)



出所：Bloombergのデータを基に三井UFJ国際投信作成
期間：2021/12/31～2023/1/20、日次
※上記は、指標を使用しています。指標の詳細については、後記の【本資料で使用している指標について】をご覧ください。

各資産の市場サイクル分析



出所：アリアンツGIの情報提供を基に三井UFJ国際投信作成
期間：2019/1～2022/12、月次
※資産クラスの分類はアリアンツGIの分類に基づきます。※上記は過去の値動きに基づいてトレンドを分析した結果を示したものであり、将来の見通しを示すものではありません。

Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に



販売用資料

2023年1月

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

Q3

2022年11月以降に高リスク資産の組入比率が上昇した背景について教えてください

A

2022年10月以降の先進国の株式市場は、米国の消費者物価指数の上昇率鈍化を受け、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースの減速期待が高まったこと等から、上昇しました。債券についても上記の背景から、長期金利中心に低下したことで価格が上昇しました（前頁左図の期間②）。

金融市場の動きを受け、市場サイクル分析（左図）等で株式やコモディティにおいて中立・強気の見方が示唆された結果、高リスク資産が組み入れられました（右図）。

各資産の市場サイクル分析



出所：アリアンツG1の情報提供を基に三井UFJ国際投信作成

期間：2022/1～2022/12、月次

*資産クラスの分類はアリアンツG1の分類に基づきます。※上記は過去の値動きに基づいてトレンドを分析した結果を示したものであり、将来の見通しを示すものではありません。

資産配分詳細（2022年12月末時点）

分類	比率	前月比 (ポイント)	資産名	比率	前月比 (ポイント)		
高リスク資産	29.5%	4.6%	日本株式	0.8%	-2.9%		
			米国株式	14.1%	1.4%		
			欧州株式	1.3%	0.5%		
			スイス株式	0.0%	0.0%		
			英國株式	5.0%	2.4%		
			オーストラリア株式	5.0%	0.2%		
			カナダ株式	0.0%	0.0%		
			新興国株式	0.0%	0.0%		
			コモディティ	3.2%	3.1%		
低リスク資産	70.5%	-4.6%	リート	0.0%	0.0%		
			日本国債	0.0%	0.0%		
			米国国債	13.3%	-0.3%		
			ドイツ国債	-15.6%	0.4%		
			フランス国債	4.2%	-0.2%		
			英國国債	0.0%	0.0%		
			イタリア国債	13.7%	0.1%		
			スペイン国債	0.0%	0.0%		
			オーストラリア国債	0.0%	0.0%		
			米国インフレ債	0.0%	0.0%		
投資適格社債			投資適格社債	0.0%	0.0%		
新興国債			新興国債	0.0%	0.0%		
現金等			現金等	55.0%	-4.5%		

出所：アリアンツG1の情報提供を基に三井UFJ国際投信作成

*本資料は、アリアンツG1の純資産総額に対する比率を計算・表示したもので、現金等は、短期債券を含みます。また、為替ヘッジの含み損益を含むためマイナスになることがあります。※各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。※本資料においては、便宣上、ユーロ円金利先物を日本国債に、ユーロドル金利先物を米国国債に、歐州銀行間取引金利 EURIBOR（ユーリボー）先物をドイツ国債に分類しています。金利の短期的な上昇に対するヘッジを行うため、各先物のショートポジションをとった場合、結果として各国債の比率がマイナスに表示される場合があります。

Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に

販売用資料

2023年1月

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

Q4

過去、組入比率が大きく変動した局面はありましたか

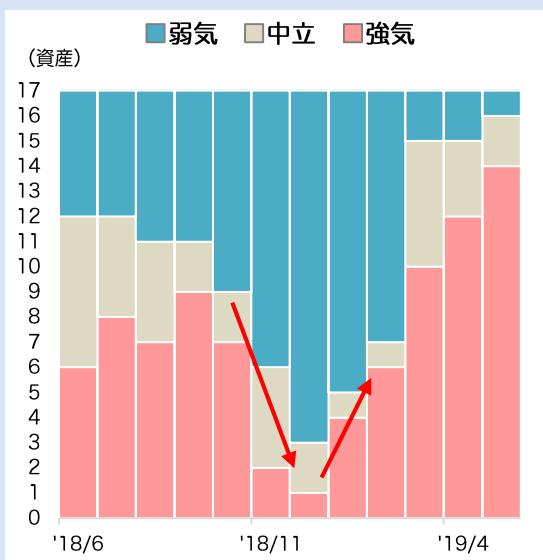
A

2018年末頃の株安とその後の相場回復局面が挙げられます。

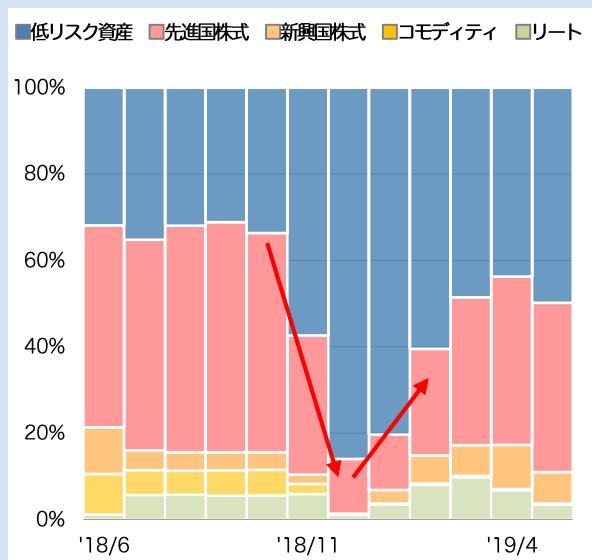
市場サイクル分析（左図）の結果、17資産中14資産が弱気の見方となった2018年末には、高リスク資産の組入比率を14%（2018年12月末時点）まで引き下げました。しかしその後2019年に入ると世界の株式市場が上昇に転じたこと等から、市場サイクル分析においても強気の見方の資産が増加し、高リスク資産の組入比率を40%（2019年2月末時点）まで約26%pt引き上げました（右図）。

このようにトレアロでは過去においても、市場サイクル分析等に基づき機動的かつ大胆に資産配分を変更することで資産の保全に努めてまいりました。今後も、ダウンサイド・リスクにも注意を払いつつ、中長期投資を見据えた運用を継続してまいります。

各資産の市場サイクル分析



資産配分比率の推移



出所：アリアンツGIの情報提供を基に三菱UFJ国際投信作成

期間：2018/6～2019/5、月次

※資産クラスの分類はアリアンツGIの分類に基づきます。※上記は過去の値動きに基づいてトレンドを分析した結果を示したものであり、将来の見通しを示すものではありません。

出所：アリアンツGIの情報提供を基に三菱UFJ国際投信作成

期間：2018/6～2019/5、月次

※DMAPファンドの純資産総額対比を各月末時点で計算・表示したものです。

Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に

販売用資料

2023年1月

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

ご参考

トレアロの3つの運用戦略

※以下3つの運用戦略（DMAP戦略）はトレアロが投資する「DMAPファンド」で用いられている運用戦略です。

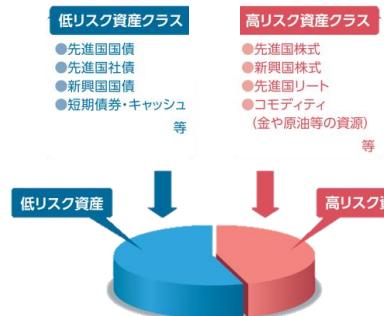
【基本戦略】

基本資産配分

- 各資産の値動きの方向性等に基づいて（市場サイクル分析）基本的な配分比率を決定します。
- 原則、月に一度基本資産配分比率の見直しを行います。

※低リスク資産クラスと高リスク資産クラスの分類は、資産毎の価格変動性等を基に行っており、必要に応じて見直すことがあります。※右図の分類は2022年7月末現在です。※右図は、低リスク資産の配分比率が高リスク資産の配分比率より高い場合のイメージ図であり、逆の場合や片方の資産のみとなる場合もあります。

基本資産配分のイメージ図



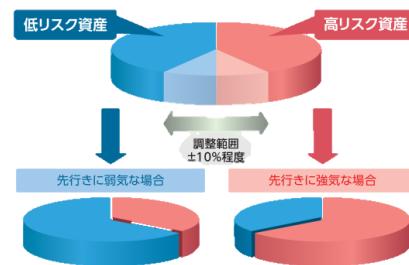
【補完戦略】

基本資産配分に対する微調整

- 運用専門家が相場環境を予想し、基本資産配分を微調整します。

※基本資産配分の結果、低リスク資産と高リスク資産の比率が50% : 50%となった場合のイメージ図です。※右記は運用戦略のイメージです。実際の運用は、必ずしも右記の通り行われるとは限りません。

基本資産配分調整のイメージ図



【リスク管理戦略】

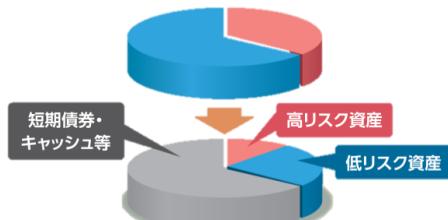
下落リスクへの対応

- 過去1年の高値からの下落率が15%以内に収まることを目指します。
- 必要に応じて、短期債券・キャッシュ等の比率を高めます。

※必ずしも最大下落率が15%以内に収まることを保証するものではありません。

※リスク管理戦略では、過去1年間の高値と現在の値から算出した最大許容損失率（ある時点の基準価額が、過去1年間の高値から15%下の水準まで下がるときの損失率）と現時点の推定最大損失率を比較し、必要に応じて短期債券やキャッシュ等の比率を高めることでリスク量を調節します。下落率が15%を超えた場合は、推定最大損失率が回復するまでの間、短期債券やキャッシュ等の比率の高い運用を継続することができます。※右上の図は、ダウントサイド・リスク・マネジメントにおいて短期債券・キャッシュ等を一部組入れる場合のイメージ図であり、短期債券・キャッシュ等を組入れない場合（0%）や、短期債券・キャッシュ等のみとなる場合（100%）もあります。※ダウントサイド・リスク・マネジメントにおける短期債券・キャッシュ等の配分比率が0%であったとしても、ポートフォリオ全体としては、低リスク資産内において短期債券・キャッシュ等が組入れられている場合があります。

下落リスク対応する場合のイメージ図



市場環境やファンドのパフォーマンスが改善していくと、短期債券やキャッシュ等の組入比率も減少することとなります。

DMAPファンド(JPY)では為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行っています。

※各項目は、あくまでDMAP戦略のイメージを表すためのものであり、実際にこのような運用を行うとは限りません。また、将来の投資成果をお約束するものではありません。なお、あくまでイメージであり一部簡略化して記載している部分があります。※短期間で乱高下を繰り返すような相場環境、投資対象資産が全て下落するような相場環境等、価格トレンドが不安定あるいは不透明な場合には、基本戦略および補完戦略によって当初想定したリターンを得られない可能性があります。リスク管理戦略は過去1年間の高値からの下落率を考慮して行うため、購入時期や保有期間によっては、想定以上の損失を被る可能性があります。

Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に

販売用資料

2023年1月

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

ご参考

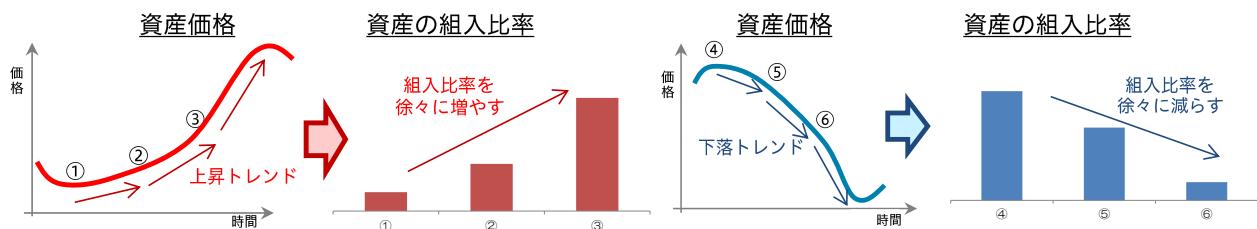
トレアロの3つの運用戦略 ~イメージ図で詳解~

※以下3つの運用戦略(DMAP戦略)はトレアロが投資する「DMAPファンド」で用いられている運用戦略です。

【基本戦略】 基本資産配分

- 上昇トレンドが強い資産への配分比率を増やし、下落トレンドが強い資産への配分比率を減らします。

トレアロの組入比率変動イメージ図



※あくまでイメージ図であり、必ず上記のような対応をすることをお約束するものではありません。

【リスク管理戦略】 下落リスクへの対応

- 過去1年間の高値と現在の値から算出した最大許容損失率と、現時点の推定最大損失率を比較し、必要に応じて短期債券やキャッシュの比率を高めリスク量を調節します。

トレアロの基準価額推移



トレアロの最大許容損失率イメージ図

$$\text{②最大許容損失率} = 15\% - \text{①過去1年の高値からの下落率}$$

2022年12月末時点の場合、
①過去1年の高値からの下落率は10%
そのため、
②最大許容損失率 = 15% - 10% = 5%

(左図)期間: 2021年1月4日～2022年12月30日、日次
※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

※トレアロは、過去1年間の高値からの下落率を15%以内に抑えることを目指す運用戦略を有していますが、厳密にはDMAPファンドにおいて実施される運用戦略です。

また同戦略は下落率を過去1年間の高値から必ず15%以内に収めることをお約束するものではありません。

※上記の事例はあくまでイメージであり、運用状況などによっては別の手段を取ることや、記載通りの対応ができないことがあります。

※最大許容損失率の下限は0%です。

Fund Bridge

お客さまと資産運用を結ぶ「架け橋」に



販売用資料

2023年1月

トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

Q5

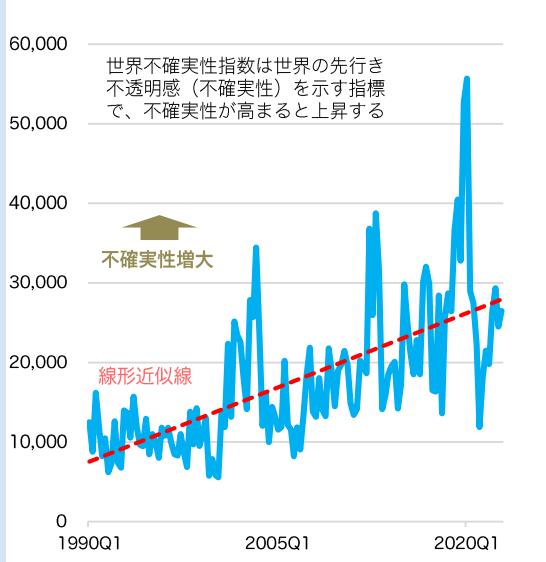
今後の運用について教えてください

A

2022年初来市場に影響を与えてきたインフレや金融政策だけでなく、2023年以降も続くと見られる反グローバル化や地球温暖化といった長期的なリスクを受けて世界の不確実性は高まっていると見てています。そうした環境下、各種の要因に影響される資産価格の変動を正確に予想することはプロでも困難と言えるからこそ、トレンドをしっかりと見極めたうえで「実際に上昇トレンドが強まっている」資産への配分比率を増やす戦略も選択肢の一つだと考えます。

こうした考えに基づき、引き続き個別資産の価格トレンドの分析やファンダメンタルズ分析を行い、市場環境に応じた機動的な資産配分を行ってまいります。

(ご参考) 世界不確実性指数



出所：Refinitivのデータを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：1990Q1～2022Q4、四半期ごと

トレアロのリターン（上段） 基準価額と純資産（下段）



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
上段の期間：2012年～2022年（年次）※2012年は2012/3/30～2012/12/28。
設定来は2012/3/30～2023/1/20までです。
下段の期間：2012/3/30（設定日）～2023/1/20（日次）



トレンド・アロケーション・オープン

追加型投信／内外／資産複合

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的 》 信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色 》

1 世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ、実質的に投資します。

当ファンドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ(以下「アリアンツ GI」ということがあります。)が運用を行う「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)」に投資を行います。また、マネー・プールマザーファンドへの投資も行います。

2 安定的な資産成長のために、市場環境に応じて機動的な資産配分を行います。

機動的な分散投資の手法で高い専門性を有するアリアンツ GI の「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略」(以下「DMAP 戦略」ということがあります。)を活用します。当戦略は、機動的な資産配分と下落リスク低減のためのリスク管理等の3つの戦略で成り立っており、安定的な資産成長を目指します。

3 為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

為替ヘッジは、「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド(JPY)」にて行います。

投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。)の発生を含む市況動向や資金動向等の事情によっては、特色1~特色3のような運用ができない場合があります。

4 年1回の決算時(1月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

当ファンドは「ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略」を活用し、「負けにくい投資」を実践します。

ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略について

ダイナミック・マルチアセット・プラス戦略は、次の3つの戦略により構成されています。

3つの運用戦略

【①基本戦略】

基本資産配分

【②補完戦略】

基本資産配分に対する
微調整

【③リスク管理戦略】

下落リスクへの対応

ポートフォリオ決定

※各戦略は、2022年7月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。



トレンド・アロケーション・オープン

追加型投信／内外／資産複合

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

- 当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株価指数、債券指数、リート指数、コモディティ指数等に連動したETF等に投資を行います。そのため、株価変動、金利変動、不動産の価格変動、商品価格の変動等の影響を受けることとなり、当該価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
- 当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株式、債券、コモディティ等に係る先物取引を利用します。そのため、株価変動、金利変動、商品価格の変動等の影響を受けます。買建てている先物取引の価格が下落した場合、または売建てしている先物取引の価格が上昇した場合には、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。特に、買建てている先物取引の価格下落と、売建てている先物取引の価格上昇が同時に発生した場合には、基準価額が大幅に下落する場合があります。

金利変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には債券に投資を行います。投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

為替変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、主に外貨建資産へ投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジ(一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨等により対円で為替ヘッジ)を行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストが

かかるにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク(デフォルト・リスク)

実質的に投資している債券の発行国・地域の債務返済能力等の変化等による格付け(信用度)の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト(債務不履行および支払遅延)が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合は予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。また、実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

カントリー・リスク

新興国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券・商品市場が混乱して、有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- 先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。
- 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- 海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。
- 先進国とは市場慣習や情報開示に係る制度等が異なる場合があります。

この結果、新興国に係る有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申し込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

■リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。



トレンド・アロケーション・オープン

追加型投信／内外／資産複合

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。



お申込みメモ

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。
※確定拠出年金制度を利用して購入する場合は、1円単位とします。

購入時

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日

ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、フランクフルト証券取引所のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。

換金制限

当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデーターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合を含みます。)による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

その他の
情報

信託期間

無期限(2012年3月30日設定)

繰上償還

設定日から5年を経過した日以降において、当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または20億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

なお、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこと

となった場合には、当ファンドは繰上償還となります。

決算日

毎年1月25日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未年齢者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

※確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。



ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.20%(税抜2.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	■当ファンド 日々の純資産総額に対して、 年率0.6930%(税抜年率0.6300%) をかけた額 ※日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。
	■投資対象とする投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して、 年率0.49%程度 (マネー・プール マザーファンドは除きます。)

保有期間中

その他の費用 手数料

以下の費用・手数料についても当ファンドが負担します。
・監査法人に支払われる当ファンドの監査費用
・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
※監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※投資対象とする投資信託証券における信託(管理)報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する粗利・組入有価証券手数料・組入しているETF等の管理費用・信託事務の処理に要する費用・信託財産の監査に要する費用・外国投資信託証券のファンド設立に係る費用・法律関係の費用・外貨建資産の保管などに要する費用・借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含まれおりません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**

(受付時間／営業日の9:00～17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

販売会社は、上記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



トレンド・アロケーション・オープン

追加型投信／内外／資産複合

販売会社 (投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。) 2023年1月23日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
株式会社大分銀行(※)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第30号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北九州銀行(※)	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○			○
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第10号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○			○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○			○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
スタート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大光銀行(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行(インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社富山第一銀行(※)	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

※商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。

※商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。



トレンド・アロケーション・オープン

追加型投信／内外／資産複合

販売会社 (投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。) 2023年1月23日現在

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社南都銀行(インターネット専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
マイティリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北洋銀行(委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社みなど銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社もみじ銀行(※)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行(※)	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			
沖縄県労働金庫*	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第8号				
九州労働金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
近畿労働金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号				
四国労働金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
中国労働金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第53号				
東海労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				
新潟県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号				
北陸労働金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号				
北海道労働金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号				

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

※商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。

※商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

『留意事項』

【本資料で使用している指標について】

先進国株式：MSCI ワールドインデックス(配当込み)、先進国国債：FTSE世界国債インデックス、新興国株式：MSCI エマージング・マーケットインデックス(配当込み)、新興国国債：JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド、リート：S&P先進国REIT指数(配当込み)、コモディティ：ブルームバーグ商品指數(トータルリターン)

本資料中の指標等の如きの所有権、その他の一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指標等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指標等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

【本資料に関してご留意頂きたい事項について】

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。